

## 運用報告書 (全体版)

### ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産 (短期金融資産)
信託期間	1998年6月19日から無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
運用方法	米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安・米ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得をめざします。 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則として3月、6月、9月および12月の各10日。休業日の場合は翌営業日。) に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益 (評価益を含みます。) 等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第78期 <決算日 2017年12月11日>  
第79期 <決算日 2018年3月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2018年3月12日に第79期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率	純資産額
		(分配)	税金込み	期騰落率	(参考)	期騰落率			
第36作成期	70期(2015年12月10日)	円 7,881	円 10	% 0.8	円 121.50	% 1.1	% 73.8	% -	百万円 6,890
	71期(2016年3月10日)	7,335	10	△6.8	113.31	△6.7	55.6	-	6,509
第37作成期	72期(2016年6月10日)	6,913	10	△5.6	107.10	△5.5	55.1	-	6,018
	73期(2016年9月12日)	6,602	10	△4.4	102.64	△4.2	56.1	-	6,025
第38作成期	74期(2016年12月12日)	7,404	10	12.3	115.47	12.5	65.1	-	6,347
	75期(2017年3月10日)	7,369	10	△0.3	115.22	△0.2	55.9	-	6,145
第39作成期	76期(2017年6月12日)	7,038	10	△4.4	110.23	△4.3	56.5	-	6,234
	77期(2017年9月11日)	6,915	10	△1.6	108.44	△1.6	53.8	-	6,429
第40作成期	78期(2017年12月11日)	7,234	10	4.8	113.65	4.8	63.2	-	6,775
	79期(2018年3月12日)	6,801	10	△5.8	106.95	△5.9	58.1	-	6,927

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売買相場仲値（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

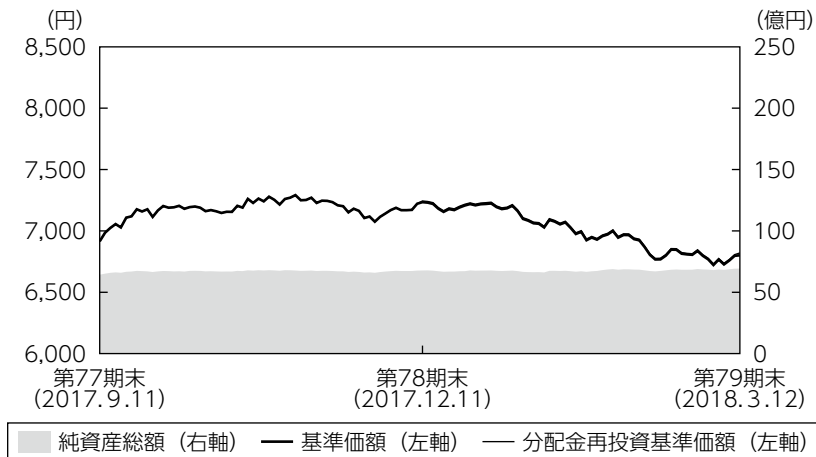
決算期	年月日	基準価額		米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率
		騰落率		(参考)	騰落率		
第78期	(期首) 2017年9月11日	円 6,915	% -	円 108.44	% -	% 53.8	% -
	9月末	7,189	4.0	112.73	4.0	54.9	-
	10月末	7,215	4.3	113.16	4.4	54.9	-
	11月末	7,142	3.3	112.05	3.3	63.1	-
	(期末) 2017年12月11日	7,244	4.8	113.65	4.8	63.2	-
第79期	(期首) 2017年12月11日	7,234	-	113.65	-	63.2	-
	12月末	7,194	△0.6	113.00	△0.6	63.1	-
	2018年1月末	6,929	△4.2	108.79	△4.3	60.7	-
	2月末	6,837	△5.5	107.37	△5.5	58.6	-
	(期末) 2018年3月12日	6,811	△5.8	106.95	△5.9	58.1	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第78期～第79期の運用経過（2017年9月12日から2018年3月12日まで）

### 基準価額等の推移



第78期首： 6,915円  
第79期末： 6,801円  
(既払分配金20円)  
騰落率：  $\Delta$ 1.4%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

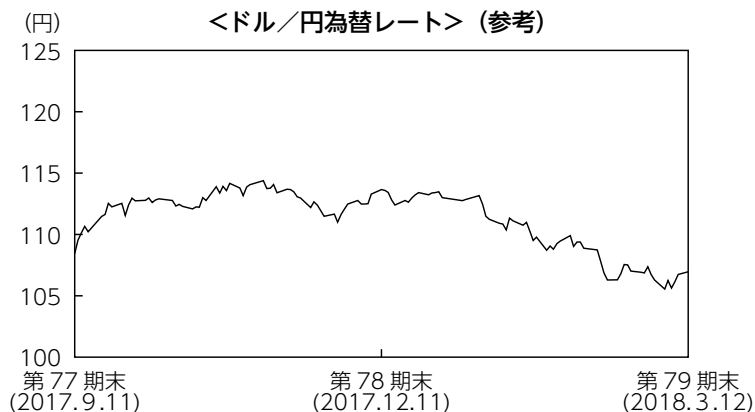
### 基準価額の主な変動要因

F R B（米連邦準備理事会）による金融政策の正常化の動きなどを背景に米国国債利回りが上昇（価格は下落）したことや、米国株式市場の下落などを受けてリスク回避姿勢が強まったことなどから2018年年明け以降に円高米ドル安が進行したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

## 投資環境

為替市場では、円高米ドル安が進行しました。作成期間の半ばにかけては米国の堅調な経済指標やF R Bによる金融正常化に向かう動きなどを背景に米ドルは対円で上昇しましたが、2018年に入ると米トランプ政権の通商政策に対する懸念や米国株式市場の下落を受けたリスク回避姿勢などを背景に米ドルは対円で大きく下落しました。

米国短期債利回りは上昇（価格は下落）しました。2017年12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）において2017年3回目の利上げが発表され、2018年2月にはパウエル新F R B議長がタカ派寄りな姿勢を示すなど、F R Bによる利上げ継続に対する期待が高まったことなどをを受けて米国短期国債利回りは大きく上昇しました。



## ポートフォリオについて

米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安米ドル高時の為替益の享受によりリターンの獲得をめざしました。当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国国債を中心とした組入れを実施しました。米ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行いました。

### 【運用状況】

#### ○ポートフォリオ構成

##### 前作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	53.8
ドル預金等	45.9
円資産（コールローン、その他）	0.3
合計	100.0

##### 当作成期末

資産の内容	組入比率 (%)
ドル建て債券	58.1
ドル預金等	42.0
円資産（コールローン、その他）	△0.0
合計	100.0



(注1) 設定解約とドルの送金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第78期	第79期
	2017年9月12日 ~2017年12月11日	2017年12月12日 ~2018年3月12日
当期分配金（税引前）	10円	10円
対基準価額比率	0.14%	0.15%
当期の収益	10円	5円
当期の収益以外	-円	4円
翌期繰越分配対象額	3,175円	3,171円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

米国では、景気改善基調が継続しており、F R Bは金融政策の正常化を緩やかに進めていくと予想します。しかしながら、市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇し不安定な動きが続いている中、米国の保護主義的な政策など米国の政治情勢を巡る不透明感などは懸念材料として挙げられ、米ドルの上値を抑える要因と考えられることから米ドル/円市場はレンジ内で推移するとみています。短期債の運用については、期待リターンの高い債券を中心に機動的に運用する方針です。

また、引き続き、流動性確保の観点から、資産の一定割合を外貨預金で保有する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第78期～第79期		項目の概要
	(2017年9月12日 ～2018年3月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.511%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,088円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(15)	(0.215)	
(販売会社)	(19)	(0.269)	
(受託銀行)	( 2)	(0.027)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(保管費用)	( 0)	(0.002)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	37	0.515	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2017年9月12日から2018年3月12日まで)

公社債

			第 78 期 ~ 第 79 期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 52,406	千アメリカ・ドル 46,873 (-)

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2017年9月12日から2018年3月12日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 78 期 ~ 第 79 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為 替 予 約 取 引	百万円 884	百万円 884	% 100.0	百万円 318	百万円 318	% 100.0
預 金	327,702	327,702	100.0	-	-	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第 40 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 38,000	千アメリカ・ドル 37,607	千円 4,022,164	% 58.1	% -	% -	% -	% 58.1
合 計	-	-	千円 4,022,164	58.1	-	-	-	58.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	第 40 作 成 期 末					
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T BILL 08/16/18	国 債 証 券	-	23,000	22,813	2,439,925	2018/08/16
US T BILL 12/06/18	国 債 証 券	-	15,000	14,794	1,582,239	2018/12/06
合 計	-	-	38,000	37,607	4,022,164	-



## ■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	第 40 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,022,164	% 57.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,937,608	42.2
投 資 信 託 財 産 総 額	6,959,773	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、6,930,963千円、99.6％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年3月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.95円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年12月11日)、(2018年3月12日)現在

項 目	第 78 期 末	第 79 期 末
(A) 資 産	6,867,551,033円	7,007,731,620円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,539,312,458	2,935,467,262
公 社 債(評価額)	4,280,739,764	4,022,164,905
未 収 入 金	46,161,308	47,959,017
そ の 他 未 収 収 益	1,337,503	2,140,436
(B) 負 債	91,681,681	79,830,708
未 払 金	46,592,700	48,116,630
未 払 収 益 分 配 金	9,366,959	10,186,635
未 払 解 約 金	18,490,372	4,139,697
未 払 信 託 報 酬	17,159,450	17,314,884
そ の 他 未 払 費 用	72,200	72,862
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,775,869,352	6,927,900,912
元 本	9,366,959,066	10,186,635,611
次 期 繰 越 損 益 金	△2,591,089,714	△3,258,734,699
(D) 受 益 権 総 口 数	9,366,959,066口	10,186,635,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,234円	6,801円

(注) 第77期末における元本額は9,298,874,513円、当作成期間(第78期～第79期)中における追加設定元本額は2,067,411,856円、同解約元本額は1,179,650,758円です。

## ■損益の状況

[自 2017年9月12日] [自 2017年12月12日]  
[至 2017年12月11日] [至 2018年3月12日]

項 目	第 78 期	第 79 期
(A) 配 当 等 収 益	19,563,543円	23,563,281円
受 取 利 息	18,974,059	22,779,685
そ の 他 収 益 金	594,396	789,962
支 払 利 息	△4,912	△6,366
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	285,904,255	△405,603,466
売 買 益	291,507,648	463,435
売 買 損	△5,603,393	△406,066,901
(C) 信 託 報 酬 等	△17,299,445	△17,473,513
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	288,168,353	△399,513,698
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,012,305	256,994,901
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△2,858,878,803	△3,106,029,267
(配当等相当額)	(2,589,692,908)	(2,865,935,352)
(売買損益相当額)	(△5,448,571,711)	(△5,971,964,619)
(G) 合 計(D+E+F)	△2,581,722,755	△3,248,548,064
(H) 収 益 分 配 金	△9,366,959	△10,186,635
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△2,591,089,714	△3,258,734,699
追 加 信 託 差 損 益 金	△2,858,878,803	△3,106,029,267
(配当等相当額)	(2,589,692,908)	(2,865,935,352)
(売買損益相当額)	(△5,448,571,711)	(△5,971,964,619)
分 配 準 備 積 立 金	384,811,090	365,203,045
繰 越 損 益 金	△117,022,001	△517,908,477

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 78 期	第 79 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,456,379円	6,089,768円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	2,589,692,908	2,865,935,352
(d) 分 配 準 備 積 立 金	375,721,670	369,299,912
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	2,983,870,957	3,241,325,032
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,185.53	3,181.94
(g) 分 配 金	9,366,959	10,186,635
(h) 1万口当たり分配金	10	10

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 78 期	第 79 期
1万口当たり分配金	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。